議案第１号

平成３１年度社会福祉法人福島更生義肢製作所事業計画（案）

法人全体について

基本的運営方針

1. 「利用者様や患者様と共に未来を歩む。」という目標を掲げます。
2. 対象者様の権利を守るため、医療や福祉の制度をしっかりと伝えていきます。
3. 知識とコミュニケーション能力を高め、対象者様に対して最善の働きかけを行います。
4. 地域に必要とされる社会福祉法人となります。
5. 広報活動の充実を図ります。

人員体制について

* 新卒職員２名を採用します。これにより総職員数は３１名となります。
* こしのはま居宅介護支援センター長代理の退職に伴い、後任を募集中です。
* 男女比率については非常勤職員を含め、男性２２名、女性９名となります。

地域貢献活動について

1. 地域や個人様の医療・福祉の充実につながるよう、全職員が地域貢献を意識して業務を行います。
2. 地方自治体や他の社会福祉法人との連携を強化します。
3. 補装具の無償メンテナンス事業を実施します。
4. 補装具や福祉機器の無償レンタル事業を実施します。
5. 状況に応じ補装具の無償修理事業を実施します。
6. 生計困難者相談支援事業の周知をはかります。

施設整備について

大規模修繕等は実施せず、メンテナンスを行いながら長期的視点に立ち今後の方針を定めていくこととします。

研修計画について

1. 基本方針

補装具に関する深い知識と高い技術力を備えるだけではなく、当法人の将来を支える人材を育てるため、コミュニケーション能力の向上、人間関係の築き方など、対人能力の強化を図るほか、包容力や指導力といった人間力を高めていくための研修事業とします。

1. 補装具に関する知識を深め高い技術職を得るため、開催場所や研修内容を吟味しながら、第２６回日本義肢装具士協会学術大会や、一般社団法人日本義肢装具士協会研修委員会主催の東北支部セミナー及び東日本支部セミナー、全国セミナー、また、日本シーティング協会主催の車いす安全整備士養成講座等へ参加することとします。
2. 福祉分野の機器についての理解を深め、義肢・装具・車いす等の製造販売の延長線上で福祉機器の提案を行い、利用者様や患者様がよりよい環境で生活を送ることができるよう、所内研修を充実します。
3. 人間力の強化については福島県社会福祉協議会主催の研修事業に積極的に参加していくほか、その時々の研修案内を吟味し参加してくこととします。
4. その他、新人研修や各種の所内研修会・講演会を実施していくこととします。

本所・福島製作所一般業務部門

病院・クリニック部門について

1. 一般病院出張は、福島県内を６方部（福島・郡山・白河・いわき・相双・県外）にわけ、各方部の基幹病院を中心に業務の展開を図ることとします。
2. 無理な新規開拓は行わず、既存の基幹病院・クリニックとの連携強化に力を入れていくこととします。
3. ２名いる２年目職員には指導・教育を充実させ、製造業務と営業業務のバランスを保ちながら、効果的な業務配置を実施します。
4. 材料費の高騰を始めとする支出増に対応するため、社会情勢等を十分に勘案しながら一部補装具の価格見直しを検討します。
5. 患者様の利便性向上に寄与するため、日常生活用具や福祉用具の提案なども積極的に行っていくこととします。

身障手帳部門について

* 利用者様の生活環境や身体的特徴を考慮しながら、意向をしっかりとくみ取り製作します。
* 利用者様の意向を十分にくみ取るため、また、技術的な助言を的確に行うため、意思疎通を十二分に行い補装具の製作に当たります。
* 十分な意思疎通をはかるため、コミュニケーションを大事にした業務を行います。
* より良い補装具を作るため、今年度は特に以下の点に重点をおいて業務を展開します。
1. コミュニケーション能力を高めることとします。
2. 複数の人間が業務に携わるケースに対応するため、方部ごとに利用者のリストを作成し、所内でのスムーズな情報の伝達・共有を行います。
3. 各方部に点在する介護施設や在宅の利用者からの、新規製作依頼や修理依頼にきめ細かく対応し、充実したサービスの提供に努めます。
4. 各施設や利用者様の自宅を訪問した際に、日常生活用具・福祉用品についても提案し、利便性向上に寄与します。
5. ２年目職員２名のうち１名を一般業務と車いす部門の兼務とし、車いすを必要とする利用者様の信頼を得ることができるよう、指導・教育を行います。

今年度の歳入目標は、補装具製作事業全体で、前年度より２００，０００円減の１９９，８００，０００円（月平均１６，６５０，０００円）とし、事業収益の確保をはかります。

物品調達について

1. 福島工場内で共有している業務部用のパソコンが購入してから１０年経過しているので、デスクトップ型パソコン１台を購入することとします。
2. 車輌の入れ替えについては今年度特に計画していませんが、不測の事態に備え、購入予算は計上することとします。

本所福島製作所製造部門

運用方針

1. 業務部門と連携を取りながら、製造専門職員を除き、すべての業務職員がオールマイティーに製造に携われるよう指導・監督していきます。
2. 製造と営業と両部門に携わる業務職員については、病院・クリニック等への出張ローテーションに注意を払いながら、製造スキルの向上を図りつつ、補装具製作に遅れが生じないよう監督していきます。
3. 製造面では７年目職員、４年目職員ともに技術向上がそれぞれのレベルにおいて図られているので、今年度は、特に２年目職員の技術レベルを向上させ、かつ、有効活用していきます。
4. 全職員協力のもと、職場内訓練を意識した行動をとりお互いのスキルを向上させます。
5. 製作時間の短縮と、製作過程におけるミスの減少を常に意識するよう目を配り、材料の不用意な消費を減らしていきます。

目標設定

1. ７年目職員、４年目職員においては、オールラウンドプレーヤーとなるよう、製作に携わったことの無い装具の製造に積極的に携わらせます。
2. 新しい製造方法や製作技術を積極的に取り入れさらなる技術力向上を図ります。
3. ベテラン職員については、特にＯＪＴを意識して全職員の指導に当たってもらうようにいたします。

環境改善及び物品調達

1. 業務職員が増加していますので、作業台の配置変更や整理整頓を行い、よりよい環境でよい製品を作るようにいたします。
2. ２台ある真空ポンプのうち１台を入れ替えます。
3. あらたな素材を積極的に取り入れ、顧客サービスの向上に努めます。
4. 材料の不用意な使用や欠品に気を配り、品質を見極め、安価かつ品質の良い材料の選定に努めます。

出張所・会津製作所

運営方針について

1. 会津地方に生活している地域住民の安心を確保すべく、医療や福祉を底上げし、会津地方の福祉や医療の一翼を担うことを目標とします。
2. 大学卒の新人が出張所に配属されることとなったので、法人独自の研修計画に則り本採用に向け育成していきます。

業務関係について

一般病院部門

1. 福島県立医科大学会津医療センター、会津中央病院、竹田総合病院を中心とした営業活動を積極的におこないます。
2. 限界集落地域への病院訪問なども積極的に行い、出張所・会津製作所が会津地方の医療に無くてはならない存在となるよう業務を行います。
3. 県南地区の業務を福島本所より会津出張所へ移管することとし、収益力の強化をはかります。

総合支援法部門

1. より充実したサービスを提供し、対象者様の利便性向上を確保するため、市町村の福祉担当者や病院のソーシャルワーカー等との連携を強化します。
2. 顧客ニーズを的確に把握し、きめ細かいサービスを提供することにより、対象者様の権利を確保します。
3. 現在1名の休職者が出ており復帰の目途が立たないので、当面は本所福祉部の支援を仰ぎ、関係各所に今まで以上のサービスの提供をしていきます。

歳入目標は前年度より５００，０００円増となる７２，５００，０００円とします。

地域貢献活動について

近隣福祉施設及び在宅の利用者を対象とし、義肢・装具・車椅子等の無償点検や、使用及び装着訓練を定期的に実施し、地域に密着した福祉活動を行います。

製作業務について

1. オールマイティーな人材育成のため、所内の勉強会を定期的に実施し、技術の向上・共有を図り生産性の向上に努めます。
2. 原油高騰により原材料の値上げが後を絶たない現状なので、メーカーや材料を吟味し原価率を極力抑えます。

物品調達について

1. プラスチック切断に使用するギプスカッターを購入します。
2. 事務所用パソコンを購入します。
3. 本所・福島製作所よりコンプレッサーを移管し、製造能力の強化を図ります。

本所・出張所車いす部門

年間歳入目標

今年度は身障手帳交付関係、自費購入関係をあわせ、歳入目標５０，０００，０００円とします。

担当エリア

1. 対象様へ最善のサービスを行い、かつ効率的にサービスを提供できるよう、それぞれが主管とする担当エリアを設定するとともに、担当職員が相互にフォローしあえる体制を構築することとします。
2. 現在休職中の車いす担当職員が復帰した際には、会津出張所において、病院・施設・在宅ユーザー様からの電話対応や、在宅ユーザー様からの修理や再交付依頼に対するフォローアップ業務や、図面のチェック及びメーカーとの連絡・調整といった、事務的業務を行ってもらうこととします。

車いす部門内の研修について

２年目職員のついては修理技術及び採寸技術の向上及び、事案に添う見積もりの作成など、知識の向上を図ることとします。また、日常生活用具の提案及び適正商品の選定など商品知識の積み上げ、お客様への対応方法など基本的な技術を習得させる１年とします。

所内研修の実施について

1. 日常生活用具等について業務部全体への定期的な研修会を実施します。
2. 研修会についてはその時々の題材を決め、商品の特徴や対象者様への切り出し方など、具体的な事例についての研修会とします。
3. オールライフカタログを活用し、職員のスキル向上及び、提案能力のアップを図ります。
4. 対象者さまの利便性を高めるため、装具や義肢の製造販売から日常生活用具等の提案へつながるようします。

経費の削減について

1. 仕入れの値上げや送料の値上げが確定し実施されていますので、メーカーの選定や一括仕入れにより、原価率や送料経費の抑制を図ります。
2. 効率よく営業活動を行い、燃料費や高速料金の抑制に繋げます。

こしのはま居宅介護支援センター

担当職員が退職することとなり、後任を募集中ですが、適任者が見つからないため、後任人事が確定するまで休業することといたします。